

ポルトガル月報

2016年3月号

(本月報は報道などの公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政・外交】★マルセロ・レベロ・デ・ソウザ新大統領の就任式

【経済】★ユーログループ、「追加の財政緊縮策は実行される」/★2016年政府予算成立、左派の賛成多数で

【社会・その他】★ポルトガル人の消費・貯蓄傾向/★難民の受け入れ

内政・外交

●社会民主党党首選、コエーリョ前首相再任

3月5日、社会民主党は党首選を行い、唯一立候補していたパッソス・コエーリョ現党首（前首相）が4期目の当選を果たした。任期2年。

党員5万291人の内、2万3271人が投票、内95%の2万2161人が賛成票を投じた。コエーリョ氏が同党首に初当選した2010年3月時の得票率は61%、2期目の2012年は同94.65%、3期目の2014年は同88.89%だった。

コエーリョ党首は同日、「社会民主党は昨年の総選挙で勝利した最大政党であり、今後数年以内に現政府に取って代わる存在となろう。過去に歩みを戻すのではなく、デマゴグまたはポピュリズムでもない。一層の努力を重ね、最良の未来を次世代につなげる」などと訴えた。2017年秋に予定される統一地方選挙に向けては、「最良の候補者を擁立する」と述べた。

社会民主党は4月1～3日、北部のエスピーニョ市で第36回党大会を開く予定。



【写真】社会民主党党首に再選したパッソス・コエーリョ前首相（社会民主党HPより転載）

●「ポルトガルの日」、パリで式典開催見通し

3月7日、ポルトガル各メディアは、マルセロ・レ

ベロ・デ・ソウザ次期大統領（当時）が6月10日の国祭日である「ポルトガルの日（16世紀の大詩人カモンイスの命日）」の記念式典をパリで行う意向と報じた。国外での同式典の開催は初めて。現地のポルトガル人コミュニティからは喜びの声が挙がった。

ポルトガルは人口約1000万人に対し、国外移住者は200万人を超えるとされる。特にフランスは長年にわたりポルトガル人の主な移住先として知られている。

ソウザ大統領は、6月10日午前リスボン市で式典を開催後、アントニオ・コスタ首相とともにパリに向かい、オランダ大統領出席のもと、現地でも式典を開く予定。同大統領は翌11日まで現地に滞在し、同月14日にサッカー欧州選手権（EURO2016）でアイスランドと初戦を迎えるポルトガル代表チームと面会予定という。

ソウザ大統領候補（当時）は昨年11月にパリを訪問中、在外ポルトガル人コミュニティを称えるために、国外で同式典を開催する意向を明かしていた。

3月23日付ポルトガル主要紙「ディアリオ・デ・ノティシア紙」は、前日22日にブリュッセルで発生した連続テロ事件を踏まえたサントス・シルヴァ外相のインタビュー記事を掲載し、同外相は同式典を6月10日にパリで開催する予定に変更はないと述べた。

●カヴァコ・シルヴァ大統領、最後のメッセージ

3月8日、2期10年の任期を満了したカヴァコ・

シルヴァ大統領は、国民向けの最後のメッセージを公式HPに掲載した。同大統領は、あくまで個人的な思いと前置きした上で、「大統領としてこの国に奉仕できたことは大変名誉なことだった。2期10年、私は国民からの信任の声に応えるべく、常に独立した立場であること及びその責任の重さを感じながら、最良なる国益を守るために、厳格に、真摯に、そして決断力をもって職責に努めてきた。私を支持してくれた人も、そうでなかった人にも、例外なく深く感謝の気持ちを伝えたい」などと綴った。

翌9日に新大統領に就任するマルセロ・レベロ・デ・ソウザ氏については、「最良なる成功を祈る」と



述べ、メッセージを締めくくった。

【写真】カヴァコ・シルヴァ大統領（大統領府 HP より転載）

★マルセロ・レベロ・デ・ソウザ新大統領の就任式

3月9日、大統領就任式が共和国議会で行われ、今年1月の選挙で当選したマルセロ・レベロ・デ・ソウザ新大統領が約30分間、就任演説した。

ソウザ新大統領は、「ポルトガルという国そのものが、私がこれから担う厳粛たる責務を引き受ける存在理由となっている。私が第一に絶え間なく考えるのは、ポルトガル、そして国民一人ひとりのことである」と切り出した上で、「我々は今後とも、EU、ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）、NATOのように、この国の対外政策上、永続的に変わり得ない重要な指針に忠実でなくてはならない。欧州の一国であることを忘れず、厳格かつ透明性ある財政を維持できなければ、後退、または更なる危機を招くだけである。国家的プライオリティーとして、海洋国家であり続けるべきであり、それは可能であろう」と述べた。

また、共和国憲法の価値の一つに人権尊重があったとした上で、「この国は今、200万人が貧困にあえぎ、50万人以上がその瀬戸際にある。さらにはグループ間、地域間、階層間でのショッキングな対立がある。

一層の社会正義のために戦うことは、効率的な富の創出を意味するのではなく、（憲法で定められた基本的な）権利及び義務を望む全ての人々を満足させるものである。簡単な約束も、実行できるか分からないような計画を示すのではなく、私は確固たる決断力をもって責務を果たしていく」と述べた。

演説を聴いたアントニオ・コスタ首相は、「新大統領は我々全員のことを語っていた。この国の発展のために、国民の団結を促す大統領としての最も重要な役割について、全員が理解したと思う」と語った。急進左派政党の左翼連合カタリーナ・マルティンス代表は、「内容は保守的ではあったが、新大統領が様々な分野で（連携・対話の）橋を架けようとしていることは理解した」と述べた。

同就任式には、在ポルトガル各国大使、元大統領などの来賓、現職議員など500人以上が出席した。外国からの元首級では、フェリペ6世スペイン国王、ニユシ・モザンビーク大統領、ユンカー欧州委員会委員



長が出席した。

【写真】国会で就任演説するソウザ新大統領（大統領府 HP より転載）

●ソウザ大統領、ポルトガルの外交基本方針を説明

3月10日、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領は、リスボン市内のアジュダ宮殿に在ポルトガル各国大使を招いて就任挨拶し、ポルトガルの外交基本方針について説明した。

ソウザ大統領は冒頭、「我が国の外交政策は、大統領、政府、議会の3者の間で常に協調関係を保っている」と説明。ポルトガルは地理的に世界各地の橋渡ししの役割を担う位置にあるとした上で、「EUの一国である我が国は、更なる世界秩序の発展・構築に向け、一貫した役割を担い続ける」と述べた。

ポルトガル人の国外移住者及び同国内の外国人コミュニティの存在に触れた上で、「我々は数多くの

国外移住者を誇りに思い、そして、我々の言語及び文化を世界に広めてくれたその多大なる努力に感謝している。ポルトガルは常に出発の地であると同時に、到着の地でもある。新たなコミュニティーがこの国に生まれ、それが我が国全ての面を豊かにさせ、価値を与えている。私はこれらを心から誇りに思う」と語った。

前国連難民高等弁務官及び元首相であるアントニオ・グテーレス氏が次期国連事務総長に立候補を表明している点にも言及し、「彼は全ての利益のために行動できる人物。仮に彼が指名されれば、その知性及び誰もが認める世界各国の橋渡し役と成り得るその能力をもって、国連にさらなる価値をもたらし、輝きある最高の事務総長となるであろう」と称えた。



【写真】外交団に挨拶するソウザ大統領（大統領府 HP より転載）

●民衆党、クリスマス前農業・海洋相が党首に

3月12、13日の両日、社会民主党と前連立政権を形成した右派民衆党の第26回党大会が北部ゴンドマル市内で開かれ、唯一立候補していたアスンサン・クリスマス前農業・海洋相が党員投票で新党首に選出された。同党初の女性党首となる。

クリスマス新党首は、社会党政権に対する挑戦として、社会保障制度及び金融業界の監督システムの見直しを主張した。特に、ポルトガル中銀を含む国の要職を大統領が直接指名できるように憲法改正を目指す意向を強調した。

同大会には、パッソス・コエーリョ社会民主党党首（前首相）も出席し、「民衆党は我が党と好ましく近い



関係にあり、打ち負かすべき政敵でもない。民衆党が団結し、さらなる発展を遂げるよう期待する。それはこの国の将来

にとっても良いことだろう」などとエールを送った。

【写真】民衆党の新党首に選出されたクリスマス前海洋・農業相（同党公式HPより転載）

●ソウザ大統領、CPLP本部を表敬訪問

3月14日、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領は、リスボン市内にあるポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）の本部を表敬訪問し、同加盟国及び日本を含むオブザーバー国代表者を前に挨拶した。

ソウザ大統領は、就任後直ぐに外交上の訪問先としてCPLP本部を選んだ点について、「ポルトガルにとって、CPLPが外交的にも社会的にも重要な位置付けであることを強調するため」と説明。CPLPの今後の目標として、エネルギー分野での相互協力やポルトガル語の国際化推進、加盟国間の経済成長促進のほか、教育や学術分野における相互協力の拡充、芸術家、ジャーナリスト、科学者などの人的交流のさらなる活性化を挙げた。

ソウザ大統領はCPLP加盟国であるモザンビーク生まれで、子息や孫、親戚も現在、同じポルトガル語圏のブラジルやアンゴラに暮らしており、CPLP各国に特別な親近感を持っていると言われる。

●パウロ・ポルタス前副首相、商工会議所副会頭に

3月16日、パウロ・ポルタス前副首相（前民衆党党首）が、ポルトガル企業の対外進出を支援するポルトガル商工会議所（CCIP）の副会頭に就任した。任期3年、無報酬。

同会議所が同日発表したリリースで、ポルタス前副首相は、「ポルトガル企業の国際化及び、国内経済の成長の柱となる輸出部門への支援を今後も続けていく上で、大変有益な立場であると考えた」と述べ、政界を離れた後も積極的に経済外交に関わる意向を示した。

ポルタス前首相は翌17日～22日、モロッコの小漁村ダフラで開催された、経済協力や外交などについて話し合う「クラン・モンタナ・フォーラム」に特別招待された。今後は国際政治を対象にしたTVコメンテーターとしての出演も交渉しているという。

●ソウザ大統領、ヴァチカン・スペインを公式訪問

3月17日午前、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大

統領はバチカン市国を訪れ、フランシスコ法王と約30分間会談した。ポルトガル歴代大統領の最初の公式訪問国はこれまでスペインだったが、同大統領は、1179年にポルトガルを独立国家として初めて認めたのが当時のローマ教皇アレクサンデル3世だったとして、バチカンを最初の訪問国に選んだ。

笑顔のフランシスコ法王に会談場所のバチカン図書館内に迎え入れられたソウザ大統領は、終始感激した面持ちを浮かべてスペイン語で言葉を交わし、法王に来年ポルトガルを訪問するよう要請した。

会談後、ソウザ大統領はポルトガル人の国際的建築家アルヴァロ・シザ・ヴィエイラがデザインした礼拝用のカズラ（上祭服）、ストラ（帯）、装飾物一式などを法王にプレゼントした。法王は、平和の象徴として、2本のオリーブの枝が編み合わさるデザインが施されたブロンズ製のメダル1枚をお返しした上で、同大統領の肩に手を置き、「政治家は平和を築くことが使命です」と声をかけた。

ソウザ大統領は同日午後、スペインのマドリッドに移動し、サルスエラ宮殿でフェリペ6世スペイン国王主宰の夕食会に参加した。フランシスコ・リベイロ・メネゼス在スペイン・ポルトガル大使やソラヤ・サエンス・デ・サンタマリア・スペイン副首相など数十人が同席した。フェリペ6世のポルトガル訪問招請のほか、「スペイン化」が進むポルトガル金融機関の状況などについて話したという。

ソウザ大統領は4月12～14日、フランス北東部のストラスブールを訪れ、欧州議会に出席する予定。5月3～7日には、友好関係の強化を目的にモザンビークを公式訪問する予定。コスタ首相も2国間首脳会談のため、今年10～12月にモザンビークを訪問予定という。

【写真】ローマ法王、フェリペ6世スペイン国王と会談するソウザ大統領（大統領HPより転載）



●CPLP臨時外相会合、次期事務総長選出国を決定

3月17日、ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）の第14回臨時外相会合がリスボン市内の同事務局で開かれ、今年7月からの次期CPLP事務総長のポストを、サントメプリンシペ、ポルトガルの代表者が順に2年ずつ分担して務めることで合意した。

CPLPの今後10年の活動方針を示す「CPLP新戦略ビジョン2016—2026」の枠組みにも合意した。同ビジョンは、今年7月にブラジルで開催予定のCPLPサミットで採択される見通し。

●ラージェス米軍基地縮小問題

3月21日、米国国防省は、ポルトガルのアソーレス諸島テルセイラ島にあるラージェス第4空軍基地の新たな軍事的使用、または軍事インテリジェンス基地として活用するための実現可能性を評価した報告書を同国議会に提出した。

同報告書は、両国間で協議してきたラージェス基地に情報センターを設置する可能性を遠のかせる内容。同月23日付ポルトガル主要紙「ブブリコ」によれば、同省の広報担当官は、「英国のクロートン空軍基地が情報センターの設置場所に最適である。ラージェスは理想的ではない」と述べたという。

22日、ポルトガル外務省は同報告書に対する公式声明をHPに掲載し、「近年のラージェス第4空軍基地における軍事的プレゼンスの削減が米国の一方的な形で決定されたことは、ポルトガル・米国防衛協力協定を締結するに至った諸条件を根本的に変えるものである」と見解を示した。

その上で、「本報告書の提出及び評価の方向性について今後留意すると共に、防衛のみならず、より広範な役割及び用途に活用できる高い潜在能力を有する基盤・設備がテルセイラ島に存在することを改めて強調する」などと主張した。

●ブリュッセル連続テロ、ソウザ大統領がメッセージ

3月22日午前、ブリュッセルで発生した連続テロ事件に関し、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領は同日、「ポルトガル国民は連帯の心をもってベルギーに寄り添う。今こそ我々を結束させるものが何であ

るか、また、それが我々を引き離そうとする力より優位であることを認識する時である。平和・正義・人権の発展なくして安全の確保はあり得ず、各機関の連携が不可欠である」とメッセージを発表した。

報道によれば、同テロ事件でのポルトガル人負傷者は21人。リスボン市内では、昨年11月のパリ同時テロ事件直後と同様、空港や観光客が多く訪れる下町のバイシャ地区、商業地区マルケス・デ・ポンバルなどの警備が強化された。

経済

●ポルトガル1月失業率、12.2%

3月1日、欧州連合統計局（ユーロスタット）は、今年1月のユーロ圏失業率を10.3%と発表した。前月比0.1ポイント、前年同月比1.0ポイント改善し、2011年8月以来の低水準となった。

ポルトガルは同12.2%で前月比変わらず、前年同月比では1.5ポイント改善した。若年失業率は同29.9%で、ギリシャの48%（前年11月）、スペインの45%（今年1月）に続いて3番目に高い水準にある。

●ムーディーズ、ポルトガルの格付けを維持の方向

3月2日、大手格付会社ムーディーズは、2014年7月から投資適格級を1段階下回る水準の「Ba1」（ジャンク級）に評価しているポルトガルの信用格付けについて、「大変満足している」と述べ、同格付け維持の意向を示した。

同社のソプリン・アナリスト、キャサリン・ミュエルプロナー氏は同日、アントニオ・コスタ社会党政権が欧州委員会との協議の末に、当初よりも財政引締め策を多く盛り込んだ2016年政府予算案がまとめられたと評価した。一方で、ポルトガル政府は、ユーロ加盟国に定められている財政赤字対GDP比3%以下の履行に向け、さらなる引締め策を講じる必要があるとも指摘した。

ミュエルプロナー氏は、「ポルトガルの経済成長は依然として緩やかなペースにある。公的債務も高水準で、国内銀行も脆弱性を抱えている。民間消費は加

速するであろうが、恐らく政府が想定する程のポジティブなインパクトは期待できない。消費拡大が輸入品に向かうデメリットも懸念される」などと述べた。

ポルトガル政府は2016年の経済成長率見通しを1.8%としているが、同社は投資に改善傾向が見られないなどとして、同1.5%と予測している。

大手格付け会社4社の内、ポルトガルに唯一投資適格級の評価を最下限で与えているカナダのDBRSは、4月29日にポルトガルに対する信用格付けの見直し結果を発表する予定。同社からの投資適格級の評価を失えば、ポルトガル国債は欧州中央銀行（ECB）の買入れ対象基準から外れることになる。

★ユーログループ、「追加の財政緊縮策は実行される」

3月7日、ユーロ圏財務相会合（ユーログループ）が開かれ、ピエーレ・モスコビシ欧州委員会経済担当委員（フランス財務相）は記者会見で、ポルトガルの2016年政府予算案に関し、ユーロ圏の財務規律を定めた「安定成長協定」の基準を履行できるように、同国政府は追加の財政緊縮措置を講じなくてはならないと述べた。

一方、EU首脳会議で難民問題を協議するため、同じくブリュッセルに滞在していたコスタ首相は、「欧州委員会は我々が見ていないリスクを見ている」と述べ、同委員の発言を否定した。

モスコビシ委員は3月10日にリスボンを訪れ、コスタ首相及びセンテーノ財務相と面談した。同委員は記者会見で、政府と事前に協議予定としていた追加の緊縮措置については話をしなかったと説明。「第1に本予算案が国会審議中であること。第2に今年2月に我々が見解を示したように、（ポルトガルが4月末をめどに欧州委員会に提出予定の）安定プログラム及び国家改革プログラムを（先に）協議する必要があることが今回はっきりとなったため」と述べた。

その上で、ポルトガルの財政目標に対する欧州委員会からの新たな提案は、「（現段階では）内政干渉になる」として、これを春のEU経済見通しの発表後に先送りすると語った。

●国債の入札結果

3月9日、ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、5年物及び10年物長期国債の入札を実施し、総額12億1500万ユーロを調達した。落札平均利回りは5年物が2.0326%、10年物が3.1380%だった。

フィリップ・シルヴァ氏（カレゴザ銀行・資産担当マネージャー）は、「今回の落札平均利回りは前回よりも高いものとなったが、この利回りの上昇は、2016年政府予算案の編成がもたらした動き。（流通市場における10年物長期国債の利回りは）ピーク時には4.5%に達しており、落札平均利回りが1~2%であった過去の水準から比較すれば、十分に不安は取り除かれていないが、長期的に問題が生じない限り、ポルトガルは、国債発行を続けることができるであろう」と述べた。

IGCPは3月23日にも5年物及び14年物長期国債の入札を実施し、総額10億700万ユーロを調達した。落札平均利回りは5年物が1.840%、14年物が3.362%だった。

●モ・スタンレー、ポルトガル経済見通しに懐疑的

3月14日、モルガン・スタンレーはポルトガル政府の経済見通しに関するレポートを発表し、同国が公的債務の削減目標を履行できずに、ブリュッセルから追加の圧力が加わる可能性がある」と指摘した。

同社は、「社会党少数政権は、予算案の将来見通しから逸脱する場合に備え、追加の緊縮策を講じる準備を進めているとしているが、急進左派諸政党からの協力を維持しながら、これを実行するのは難しいであろう。我々はこの点を注視している」と説明した。

ポルトガルの構造改革の遅れも懸念材料と指摘した上で、所得税の引き下げなどは、消費拡大に寄与する可能性はあるものの、「競争力の向上という観点ではリスクが残る」とした。

今後の経済見通しについては、「ポルトガルは不確かな道のりを歩んでいる」と評した上で、2016年の同国経済成長率を1.3%、財政赤字対GDP比を3.0%と予測した。ポルトガル政府はそれぞれ1.

8%、2.2%を予算前提に据えている。

●2016年政府予算の修正案、135本成立

2016年政府予算案の第1次国会総括審議（2月23日）以降に、各党が提出した200本以上の修正案の審議及び採決が3月10日、14日及び15日に行われ、計135本が成立した。

電気・ガス使用料金、低所得世帯を対象にしたテレビ視聴料金、固定資産税の引下げ、高等教育の授業料引き上げの見送り、小学1年生を対象にした教科書及び教材費の無償化、付加価値税（IVA）減免対象商品の拡充など、左派各党が提出した案が多く成立した。

社会党が提出した①ギリシャに対する財政支援（1.07億ユーロ）、②トルコの難民対策支援（0.24億ユーロ）に対する修正案（注：ギリシャ、トルコという特定の支援対象国の名前が省かれた）については、左派各党が反対に回ったことから承認が危ぶまれたものの、「ポルトガルの国際公約を守るため」として、①は右派の社会民主党が賛成、民衆党が棄権、②は両党が棄権に回ったことで承認に至った。

★2016年政府予算成立、左派の賛成多数で

3月16日、2016年政府予算案の国会最終審議及び採決が行われ、社会党及び同政権に閣外協力している左翼連合、ポルトガル共産党及び緑の党の賛成多数で成立した。

社会民主党のルイス・モンテネグロ議員は審議中、「本予算案は国民にとって毒を盛られたプレゼント。社会党は（ブリュッセルが本予算案に求める追加緊縮策である）プランBの必然性を隠し切れていない。（4月末を目標に「国家改革プログラム」と合わせてブリュッセルに提出予定の）「安定プログラム」を巡っては、社会民主党はもちろん、社会党政権は、左派の支持を得られず、コスタ首相は結局、議会を解散しなくてはならないであろう」と批判した。

一方、社会党のカルロス・セザル議員は、「本予算案は外国から押しつけられたものではなく、我々と国民の約束に基づくものである。我々は前を見据えているが、社会民主党は過去を振り返るだけだ」と反論。マリオ・センテーノ財務相も、「これまでの審議を通

じ、国民の所得回復及び政府公約の尊重という本予算案の本来の目的が大変はっきりとなった。我々の予算は最良であり、決して幻想的ではないなどと答えた。

採決では、野党右派の社会民主党及び民衆党が反対した。党员1名の「人と動物と自然の党」は棄権。採決を欠席したのは、全230議員の内、同月13日の党大会で民衆党の党首を正式に退いたパウロ・ポルトス前副首相だけだった。

本予算の成立後、コスタ首相は記者団に対し、「政府に対する期待が一層大きくなる新たな段階に入った。社会民主党が今後（社会党政権に対する）憎しみや怒りに打ち勝ち、（過去を振り返るのではなく）現在に意識を向けることを望む」とコメントした。

3月28日、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領は同予算案を裁可・公布した上で、TVの生放送で「これは政府とEU当局の間で交わされた約束に対する一つの答え。大変厳格なる予算執行を望む」と述べた。

●2015年の財政赤字

3月24日、ポルトガル国立統計院（INE）は、2015年財政赤字の対GDP比を発表した。

2015年の一般政府純借入額は7893百万ユーロで、対GDP比では同年第3四半期の3.1%から増加し、4.4%（2014年は7.2%）となった。この内約1.4%は、2015年第4四半期のファンシャル国際銀行（BANIF）救済プロセスのための公的資金投入に起因する。

●国家改革プログラムの発表

3月29日、アントニオ・コスタ首相は、ユーロ加盟国に課された規定に則り、ポルトガルの持続的な経済成長及び競争力強化に向けた目標及び施策をまとめた「国家改革プログラム（2016-2020年）」を発表した。本プログラムは国会などでの議論を重ねた後、4月末までに、中期財政目標を定めた「安定プログラム」と合わせて欧州委員会に提出される予定。

プログラムの骨子は、①労働力の向上、②経済におけるイノベーション促進、③自国領土の価値向上、④国家の現代化、⑤民間企業への支援強化、⑥社会的統合及び格差是正の強化。

コスタ首相は同日、政府関係者及び国民向けに実施した説明会で、「本プログラムは、全ての政治勢力、社会的パートナー、大学、経済関係機関を交えた全体的な議論を通じ、この国を団結させるものである」と述べた。

社会・その他

★ポルトガル人の消費・貯蓄傾向

3月15日の世界消費者権利の日に合わせ、ポルトガルのマーケティング大学（IPAM）が実施した消費者動向調査によると、ポルトガル人は食品を購入する際に販促品や価格を重要視し、質にそれほど重きを置いていないことが分かった。

価格を最優先する消費者の割合は56%で、35%が販促品の有無で購入場所を決め、21%が質より価格を重視している。ポルトガル人の節約傾向は続いており、衣類や靴、玩具などの購入はセール時期に集中し、外食や旅行の回数も減っている。

2015年から2016年にかけて、定期的に貯蓄、または臨時収入を貯蓄していると回答した人の割合は17%から7%に減少した。一方、貯蓄の習慣がないと答えた人の割合は45%から59%に増えた。突然の出費に対応できないとする人の割合も32%から41%に増加。固定支出が家計の50%以上を占める世帯の比率も21%から35%に上昇した。

なお、ポルトガルの経済省消費者総局が3月15日に公表した2015年のサービスや物品の購入にかかる苦情受け付け件数は30万3548件で、前年比21%増加した。過去4年間で4倍に増えたが、これは権利行使に対する消費者の意識が高まったためと考えられる。

★難民の受け入れ

3月7日、欧州庇護支援事務所（EASO）が手配したチャーター便で、ギリシャに滞在していたシリア人やイラク人を中心とする難民64人がリスボンに到着した。国内15都市（リスボン、ベージャ、オリャン、ギマラエンス、シントラ、ブラガなど）が難民を受け入れる。

16日付ポルトガル主要紙報道によれば、EUの難民再定住プログラムに基づき、各加盟国は昨年11月以降、計937人の難民を受け入れた。ポルトガルは内149人(ギリシャから84人、イタリアから65人)で、フランスの287人、フィンランドの173人に次いで3番目に多い。

ポルトガルは同プログラムで4755人の難民受入れを割り当てられたが、アントニオ・コスタ首相はさらに5500人の難民を受け入れると発表している。

●職場でのセクハラ・モラハラ、欧州平均より高く

雇用平等委員会(CITE)は2015年にリスボン大学などに協力を依頼し、職場におけるセクシャルハラスメント及びモラルハラスメントに関する調査(対象1801人)を実施した。

同調査によると、2015年にセクハラ被害にあった労働者の割合は12.6%、モラハラが16.5%だった。性別では、セクハラ被害が男性8.6%、女性14.4%(1989年は34.1%)、モラハラ被害が男性15.9%、女性16.7%だった。欧州平均はセクハラが2%、モラハラが4.1%。

モラハラの加害者は上司が圧倒的に多く、8割を占めた。セクハラに加害者は上司や同僚が目立った。これらの被害を告発しない女性の割合は、1989年の49%から2015年は22.9%に減少している。

●リスボン市内の不動産価格の上昇

不動産関連調査会社コンフィデンシャル・イモビリアーリオ社によると、リスボン市内のバイシャ・シアード地区、バイロ・アルト地区及び、リベルダーデ通り周辺の2015年不動産価格が前年から18~30%上昇していることが分かった。

平均価格は1平方メートル当たり4000ユーロ前後で、特に人気が高いバイシャ・シアード地区では7000ユーロと、パリ並みの水準に達している。

リスボン首都圏全体では1.6%増加し、平均価格は1平方メートル当たり1439ユーロだった。外国人投資家による歴史地区の不動産への関心が高まっている。一方、ポルト都市圏は2.6%下落して同998ユーロ、南部アルガルヴェ地方は4.6%増加して

同1219ユーロだった。

●住宅ローンの返済遅延

ポルトガル中央銀行の統計によると、2015年第4四半期の住宅ローン契約件数は約230万件で、その内6.4%に当たる約14万7千件が返済不履行に陥っている。

2015年の住宅購入資金総額124億ユーロの内、住宅ローンを組んで支払われたのは全体の32%にあたる約40億ユーロ。従い、住宅3軒の内2軒が自己資金で賄われていることになる。

●ポルトガル人青少年の犯罪傾向

ポルトガルの法務省更生・矯正総局及び中毒・依存症監視機関(SICAD)は2015年7月、全国6ヶ所の少年矯正施設に収容された青少年142人を対象にアンケート調査を実施した。

同調査によると、全体の65%がアルコール、または薬物の影響を受けて犯行に及んでいることが分かった。アルコールの摂取状況については、「時々」が34%、「恒常的」が8%で、薬物は「時々」が45%、「恒常的」が15%となった。摂取が多いのは、大麻(79%)、蒸留酒(74%)、アンフェタミンまたはエクスタシー(22%)の順。矯正施設への収容理由は、強盗・窃盗・暴行・傷害が最も多い。犯行動機は、現金欲しさが66%、好奇心が40%だった。

●ポルトガルの出生数と婚姻

国立統計院(INE)の3月22日付発表によると、ポルトガルの2015年出生数は、前年比3141人(3.8%)増加の8万5778人となり、2011年からの減少傾向に歯止めがかかった。

婚姻件数は前年比915件増加し、3万2393件だった。

(了)